

事業名	第4次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	51101-020
所管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	第3次御殿場市総合計画基本構想及び後期基本計画が平成27年度で終了するのに伴い、第4次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)及び前期基本計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。
対象	市民
手段	市民意識調査により第3次計画の評価及び市民のまちづくりに対する意識を把握し、地域別市民会議等を通じ市民と協働して計画を策定する。
成果	本市における行政運営の指針となる。

事業の背景・住民の意向の反映	
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

13,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		第3次計画の評価、市民意見の把握(アンケート、地域別市民会議等の実施)、策定委員会の設置、計画原案作成	計画案作成、パブリックコメントの実施、総合計画審議会への諮問及び答申、計画策定		
事業費		7,000	6,000		13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	7,000	6,000	0	13,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成15年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名: 市民参画と協働の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民・区・市民活動団体
手段	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となつている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
成果	まちづくりを推進するNPO法人、市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体者であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成22年度市民満足度調査から市民の22%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、機会があれば参加したい人が35%あった。
----------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度実施。この推進プランの見直しを平成28年度に実施予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン 見直し	
事業費		4,000	4,000	5,000	13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		4,000	4,000	5,000	13,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	22.5	-	23.0	H27
市民活動団体登録団体数(団体)	103	110	150	H27
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	1,945	2,000	7,000	H27

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管	企画部 秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和31年 ~	根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成22年度に実施した市民満足度調査にて、広報紙の満足度や、利用意向を調査項目に盛り込んだ。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	月2回発行	29,000部	29,000部	29,000部	
	総ページ数	約370	約370	約370	
事業費		13,000	13,000	13,000	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般(投資)	11,000	11,000	11,000	33,000
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	87.7	88.0	90.0	H30
広報紙の市民満足度(%)	40.1	43.0	50.0	H30

事業名	コミュニティFM活用事業	整理番号	51201-020
所管	企画部 秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:	2-5-1、4-3-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実・観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政・生活・観光・地域情報の発信強化、地域の活性化及び安全・安心な生活環境の充実を図る。
対象	市民、観光客等
手段	コミュニティFM局で行政・生活・観光・地域情報を放送する。 災害時においては、市と協力しての災害情報の発信を行う。
成果	コミュニティFMという新たな情報発信媒体を利用することにより、行政や地域行事等の正確な情報や地域性豊かな観光情報を受信することができる。また、災害発生時には重要な情報伝達手段となる。

事業の背景・住民の意向の反映	これまで、広報紙や同報無線、ホームページ等のITを活用し、市政に関する情報を発信し、市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るよう努めてきた。どの情報発信媒体もすべてを網羅することはできないため、新たな情報発信媒体を活用することにより、より情報提供及び発信の充実を図ることが可能となる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託 緊急雇用・起業支援型地域雇用 創造事業を適用(H25から継続)	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	
事業費		24,000	6,000	6,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	23,100			23,100
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	900	6,000	6,000	12,900
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市政の動きや行事を知る手段(新聞・テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%)	17.4	18.0	25.0	H30

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-2-1	政策名:	男女共同参画社会の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場			

●事業の内容

目的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象	市民
手段	市民公開講座・出前講座の実施、各種啓発活動の実施、男女共同参画推進事業補助金の交付
成果	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
----------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行う男女共同参画会議を設置。また、平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定。平成28年度に平成29年度以降の第四次レインボープランを策定予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		普及啓発活動(市民公開講座、出前講座、各種コンクールの実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	普及啓発活動(市民公開講座、出前講座、各種コンクールの実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	普及啓発活動(市民公開講座、出前講座、各種コンクールの実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金 第四次レインボープラン策定	
事業費		1,000	1,000	3,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,000	1,000	3,000	5,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
男女共同参画宣言事業所数(団体)	8	8	10	H28
女性登用のない附属機関等(機関)	2	2	0	H28
男性が優遇されていると思う人の割合(市民満足度調査)(%)	50.4	-	48	H28

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管	健康福祉部 子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和49年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)			

●事業の内容

目的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和49年度から、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費助成を実施している。近年のさらなる少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、子育て支援として住民の期待にこたえるべく逐次年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生までを、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年4月からは入院に要する経費を無料とし、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
事業内容	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)		
事業費	420,000	420,000	420,000	1,260,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補	80,000	80,000	80,000	240,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	110,000	110,000	110,000	330,000
	一般(投資)	230,000	230,000	230,000	690,000
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
受給資格者証交付率(%)	97.13	98.00	99.00	H27

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管	健康福祉部 健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

●事業の内容

目的	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手段	不妊治療費用の2分の1以内で、1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成果	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

事業の背景・住民の意向の反映	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療もあり経済的・精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度から開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
----------------	---

見直し改善の経過	制度のPRIにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	
事業費		13,000	13,000	13,000	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	13,000	13,000	13,000	39,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
申請件数(件)	104	110	130	H27

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所管	産業水道部 水道業務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。 (当初から経費の削減も目的としていたため追加)
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	初年度(平成24年度)において、事務処理等の事務的改善を実施した。
----------	-----------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

279,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	業務委託経費		業務委託経費	業務委託経費	
事業費		56,000	56,000	56,000	168,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	56,000	56,000	56,000	168,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
各年度の2年後の最終収納率(%)	99.75	99.80	99.90	H28
経費削減額(万円)	1,175	1,675	1,700	H28



事業名	御殿場総合サービス株式会社出資金増資事業	整理番号	54106-020
所管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	公共施設の管理・運営等公的な業務を行い、行政事務の効率化の一端を担っている御殿場総合サービス株式会社の安定経営の維持を図る。
対象	御殿場総合サービス株式会社
手段	御殿場総合サービス株式会社に対する出資の増額を行う。
成果	行政事務の効率化が更に推進されるとともに、市民サービスが更に強化される。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場総合サービス株式会社は、公共施設の管理・運営といった業務に加え、観光プランの企画等公的な業務の内容も広がっており、提供するサービスは多くの市民に利用されている。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場総合サービス株式会社については、平成20年に御殿場温泉観光開発株式会社の名称及び定款を変更し、平成21年に財団法人御殿場市振興公社が解散したことで、事実上2つの法人が統合し業務が開始された。市からは、当初の10,000千円の出資に加え、平成21年に10,000千円を増資、平成25年に10,000千円を増資している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

30,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	御殿場総合サービス株式会社への増資		御殿場総合サービス株式会社への増資		
	事業費	10,000	10,000		20,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	10,000	10,000	0	20,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	路線価評価事業	整理番号	54201-020
所管	総務部 課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名: 財政の健全化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成果	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得の行く土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	長引く景気低迷の影響等により税に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾向が続いているが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	国(総務省)において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託によりシステム化した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容				平成30年度評価替えに係る 土地鑑定評価委託 (260地点)	
事業費				17,000	17,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	0	0	17,000	17,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
路線価設置道路本数(本)	6,864	6,880	7,100	H30
宅地比準評価土地筆数(筆)	56,042	56,300	57,800	H30
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	0	0	0	H30

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所管	総務部 課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3年度 ~	根拠法令・要綱等	地方税法第408条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名:	財政の健全化
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	固定資産課税客体的に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。また、各課のシステムの基礎データとして航空写真データの活用を図る。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の間隔で撮影した航空写真を、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、前回写真等の対比により、家屋の新増築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す手段として、また広域的に課税対象を確認できることから、課税の適正・公平・効率化が図られる。また、都市計画図の修正、水道設備状況、転作確認、防災資料作成などに活用されている。

事業の背景・住民の意向の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また、納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からの信頼度が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	航空写真の撮影は天候に左右されることから12月までの期限となり、その後の作業も精度の高さを要求しているため、時間的な猶予と財政の健全化につながることから債務負担により2年間の事業とした。また、県が定期的に県全域を撮影し、市町に安価でデータ提供してもらいたい旨を「県予算に関する要望・提言」として要望した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成		地上画素寸法12cmの航空写真撮影 約114km <sup>2</sup> の範囲、その写真地図	
事業費		8,000		7,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	8,000	0	7,000	15,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
土地・家屋台帳修正件数(件)	95	60	0	H27
GISアクセス件数(件/前年比%)	17,248/-2.2	16,900/-2.0	21,000/+2.4	H26

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管	総務部 人事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和29年度 ~	根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-3	政策名: 人材の育成
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図ると共に意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象	全職員(臨時職員を含む)
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度の試行を実施し、制度について研究を行う。
成果	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や想像力、行動力を身に付けると共に、意識改革、マネジメント能力の向上等により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズ等に公正・的確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成の必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	研修に内部講師を起用したり、階層別研修について他市との共同開催をするなどして経費節減を図った。業務に直接関連する議案作成手続講座等の実務研修を実施した。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度を試行している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担	1,000	1,000	1,000	3,000
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,300	1,300	1,300	3,900
一般(投資)	4,700	4,700	4,700	14,100	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	89.1	95.0	100.0	H27
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	89.9	95.0	100.0	H27
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	98.2	100.0	100.0	H27

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和34年度 ~	根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水事業に関する委託契約及び委託要領
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	2-5-3	政策名: 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	演習場内の洪水・土砂被害等の防止を図る。
対象	演習場内における洪水・土砂等による障害の防止又は軽減の必要な箇所。
手段	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事にに基づき国(防衛省)より委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事(全額国費負担)を実施する。
成果	演習場内及び周辺地域の洪水、土砂被害等の防止・軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	流路工工事 L=400m		流路工工事 L=400m	流路工工事 L=400m	
	流路工等調査・設計 N=2箇所		流路工等調査・設計 N=2箇所	流路工等調査・設計 N=2箇所	
	調節池法面整正工 N=5箇所		調節池法面整正工 N=5箇所	調節池法面整正工 N=5箇所	
	調節池等排砂工 N=1箇所		調節池等排砂工 N=1箇所	調節池等排砂工 N=1箇所	
事業費	65,000	65,000	65,000	195,000	
財源内訳	国補				0
	防衛	65,000	65,000	65,000	195,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗数(H21からの累計)(箇所)	29	39	50	H27

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和36年度 ~	根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺環境整備事業の推進
	関連政策:	2-5-3	政策名:	環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持。
対象	演習場内の約487haの森林 (大日堂289ha・一木塚6ha・営舎3ha・トウジゴヤ113ha・畑岡1ha・井戸沢5ha・大野原70ha)
手段	国(防衛省)からの受託により、植林地の撫育管理を行う。
成果	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づく事業
----------------	---------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	
事業費	39,000	39,000	39,000	117,000
財源内訳	国補			0
	防衛	39,000	39,000	117,000
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
年間事業進捗率(%)	100	100	100	H27
			↑	
			↑	

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和55年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
成果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		カヌキワリ用排水路工事 L=100m 永塚用排水路工事 L=100m 鮎沢区内用排水路工事 L=100m	カヌキワリ用排水路工事 L=100m 永塚用排水路工事 L=100m 鮎沢区内用排水路工事 L=100m	カヌキワリ用排水路工事 L=100m 鮎沢区内用排水路工事 L=100m 竈区内用排水路測試 L=300m	
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	15,000	15,000	15,000	45,000	
	15,000	15,000	15,000	45,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	6	7	15	H27

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	道路改良・舗装補修
成果	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線	
	事業費	639,000	1,277,000	590,000	2,506,000
財源内訳	国補				0
	防衛	474,861	945,117	429,685	1,849,663
	県補				0
	市債	28,800	64,000	40,700	133,500
	財線	122,854	240,331	102,061	465,246
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	12,485	27,552	17,554	57,591	
(投資)	12,485	27,552	17,554	57,591	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
団地間連絡道路整備延長(m)	6,600	7,000	15,057	H32
団地間連絡道路整備率(%)	43.4	45.3	100	H32



事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管	都市建設部土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	道路改良・舗装補修
成果	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善を国に強く要望している。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市道1194号線外3 市道0249号線外1 市道0211号線外1 市道0266号線外1 市道0116号線舗装補修		市道1194号線外3 市道0249号線外1 市道0211号線外1 市道0266号線外1 市道0116号線舗装補修	市道1194号線外3 市道0249号線外1 市道0211号線外1 市道0266号線外1 市道0116号線舗装補修	
	事業費	140,000	370,000	372,000	882,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	10,458	29,088	28,476	68,022
	財源	2,380	4,680	5,560	12,620
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	127,162	336,232	337,964	801,358	
	127,162	336,232	337,964	801,358	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.5	59.6	65.0	H32
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	1.56	2.85	10.0	H30

事業名	市民の森づくり事業	整理番号	57104-010
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成12年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-7-1	政策名: 新世紀記念事業の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	21世紀を迎え未来への遺産づくりとして、御殿場市の自然景観や資源の活用と保全を図る。
対象	市内6地区、利用者
手段	「市民の森」づくりの趣旨である「森林を積極的に保全、再生」する観点から、自然林への樹種転換を含めた再生整備を行う。
成果	多くの市民が自然に親しむことができ、森林の持つ公益性に関する理解が進む。また、森林の適正管理が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民が誇りと希望に満ち、より明るく元気の出る御殿場を目指すため、新世紀の出発期にふさわしい「新世紀記念事業」の施策の一つとして位置づけられスタートした。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度に整備されていない地区に事業趣旨を説明し、今後の検討を依頼。
----------	--------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市民の森づくり事業				
	玉穂地区 調査・測量		市民の森づくり事業 玉穂地区 実施設計	市民の森づくり事業 玉穂地区 整備工事	
事業費		33,000	5,000	30,000	68,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	33,000	5,000	30,000	68,000
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市民の森整備地区数	4	4	6	H30